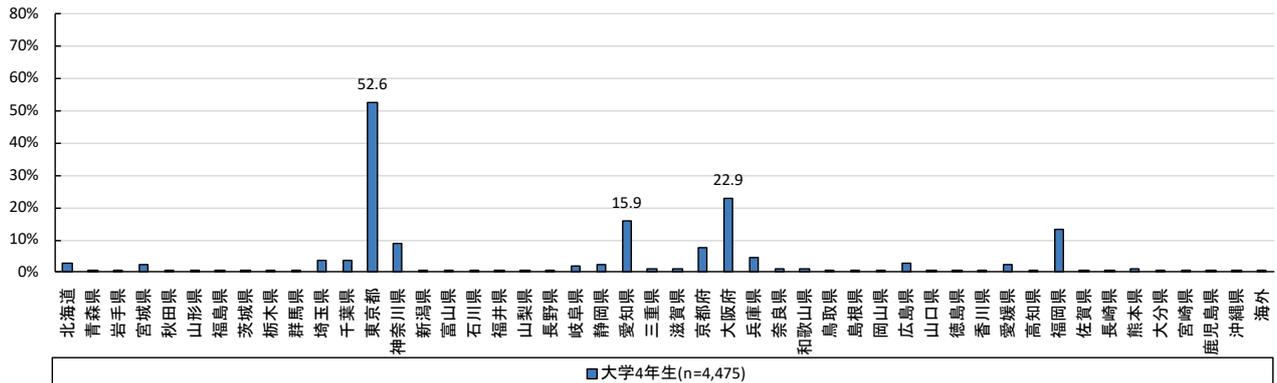


第8章 就職活動地域別の集計

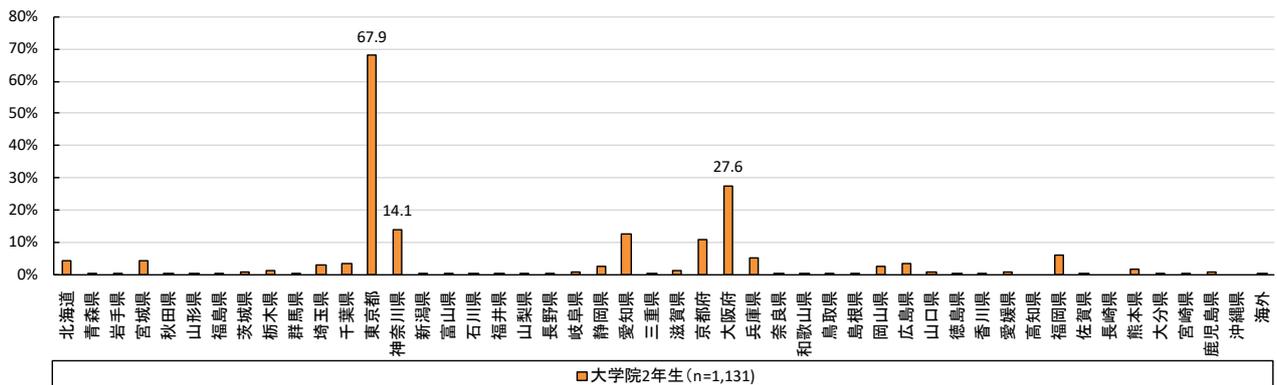
①就職活動地域に関する回答状況

就職活動を行った地域（都道府県）について集計すると143、大学4年生・大学院2年生ともに、「東京都」の割合が最も高く、次いで「大阪府」の割合が高くなっている。

図表 8-1-1 就職活動地域（3つまで）
(大学4年生)



(大学院2年生)



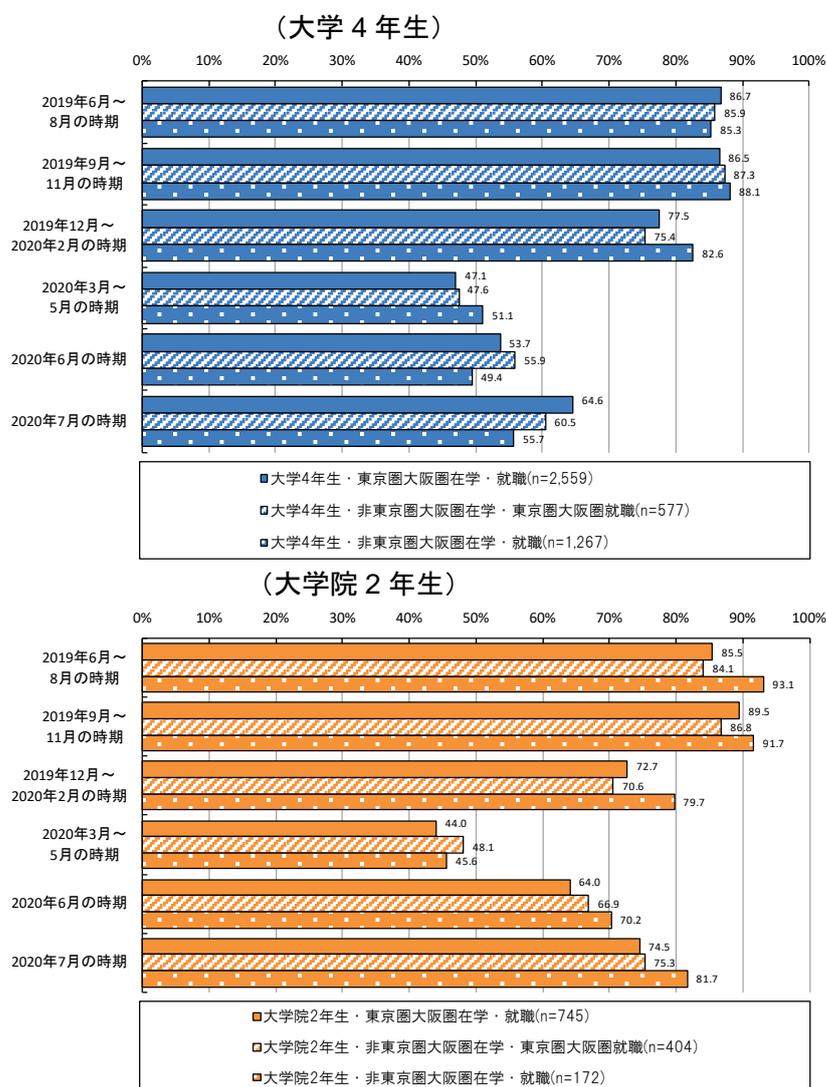
143 主な地域について3地域まで回答されたものを集計したものである。

②就職活動地域別の就職活動と学修時間確保の状況

就職活動地域に関する回答状況と、大学所在地との関係をふまえ、「東京圏大阪圏在学・東京圏大阪圏就職」の者と、「非東京圏大阪圏在学・東京圏大阪圏就職」の者、「非東京圏大阪圏在学・非東京圏大阪圏就職」の者の3つに分類して、それぞれの就職活動の状況等について集計した¹⁴⁴。

就職活動と学修時間確保の状況について、「十分学修時間を確保できた」、「必要な学修時間は確保できた」、「一定の学修時間は確保できた」のいずれかを回答した割合を集計すると、「東京圏大阪圏在学・就職」者について、大学4年生・大学院2年生ともに、広報活動開始時期後の3月～5月の時期は「学修時間が確保できた」の回答割合が比較的低くなっているが、6月以降については、大学4年生は比較的高くなっているが、大学院2年生は比較的低い傾向が続いている。

図表 8-2-1 就職活動地域別の就職活動と学修時間確保の状況



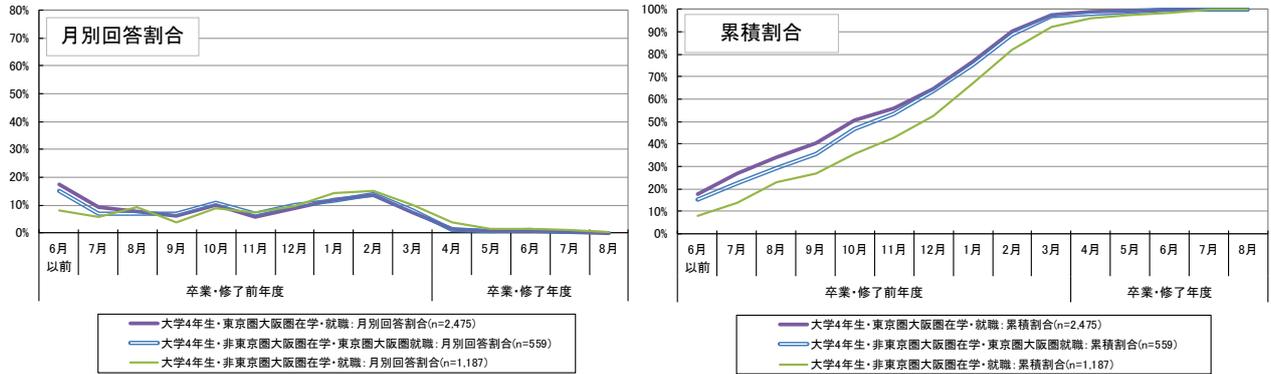
※就職活動との関係で学修時間の確保ができたかどうかを尋ねた設問について、「就職活動の影響をほとんど受けることなく十分学修時間を確保できた」「就職活動に少し時間を割くことがあったが、必要な学修時間は確保できた」「就職活動に時間を割くことがあったが、一定の学修時間は確保できた」のいずれかを回答した割合

¹⁴⁴ 「東京都」「埼玉県」「千葉県」「神奈川県」を「東京圏」、「大阪府」「京都府」「兵庫県」「奈良県」を「大阪圏」とした。就職活動地域については、3地域まで回答したなかで、「東京都」「埼玉県」「千葉県」「神奈川県」「大阪府」「京都府」「兵庫県」「奈良県」のいずれかが含まれる場合は「東京圏大阪圏」に分類される。なお、「東京圏大阪圏在学・東京圏大阪圏就職」の者と、「非東京圏大阪圏在学・東京圏大阪圏就職」の者を合わせて「東京圏大阪圏就職者」としている。このほか、「東京圏大阪圏在学・非東京圏大阪圏就職」の者も一部見られたが、該当する者の件数が少なかったことから、ここでは集計の対象外とした。

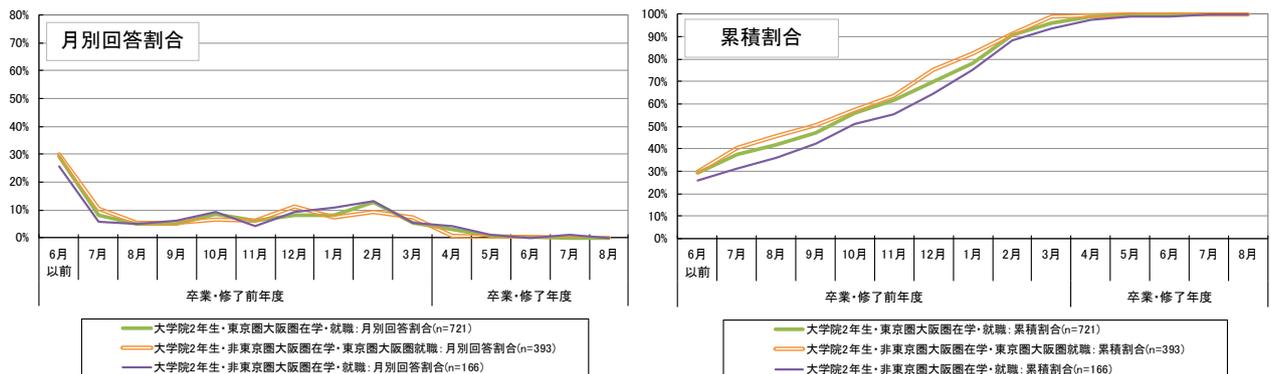
③就職活動地域別の業界や企業に関する分析を開始した時期

就職活動地域別に、業界や企業に関する分析を開始した時期を集計すると¹⁴⁵、大学4年生・大学院2年生ともに、東京圏大阪圏就職者でより早い時期を回答した者の割合が比較的高くなっている。

図表 8-3-1 就職活動地域別の業界や企業に関する分析を開始した時期
(大学4年生)



(大学院2年生)



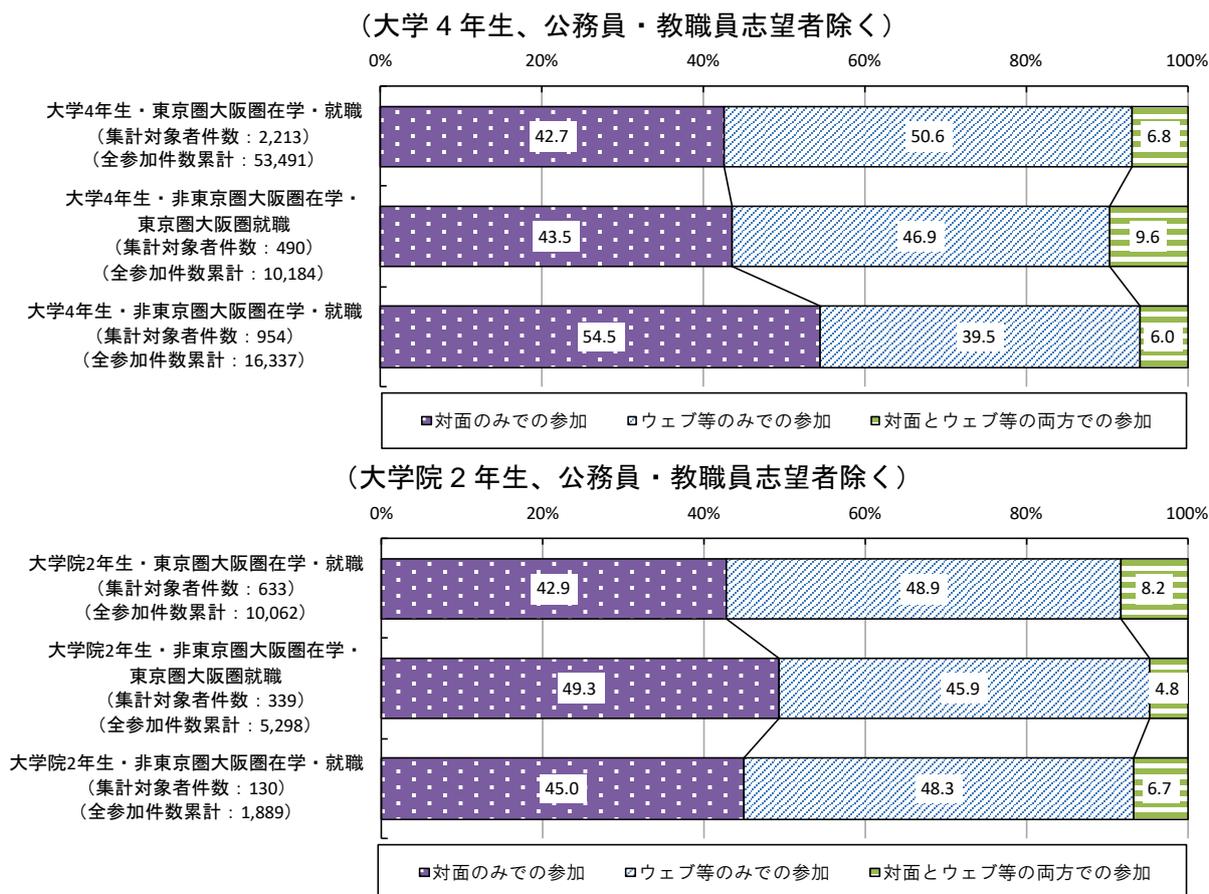
¹⁴⁵ 業界や企業に関する分析について「特段行わなかった」と回答した者は集計の対象外とした。

④就職活動地域別の企業説明会やセミナー等への参加数に対する方法別参加数の割合

就職活動地域別に、企業説明会やセミナー等について参加した方法別のすべての企業数を累計¹⁴⁶し、参加方法別の件数が占める割合を集計したところ、大学4年生では「非東京圏大阪圏在学・非東京圏大阪圏就職」の者の「ウェブ等のみでの参加」の回答割合が、他の者と比較して少なくなっている。

大学院2年生では、「非東京圏大阪圏在学・東京圏大阪圏就職」の者の「対面のみでの参加」の回答割合が高くなっている。

図表 8-4-1 就職活動地域別の参加した企業説明会やセミナー等の参加方法との関係
(参加した企業説明会やセミナー等の企業数累計による集計)

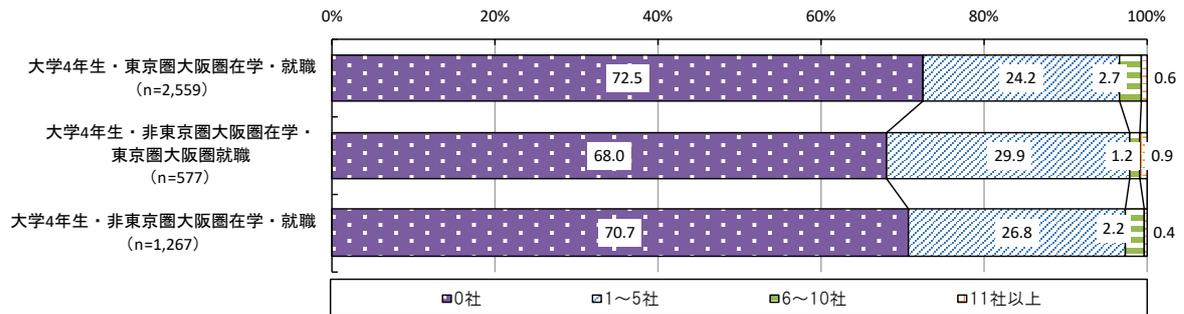


¹⁴⁶ 今年度調査においては、合計で何社の企業説明会やセミナー等に参加したかを尋ねる設問と、対面での参加、ウェブ等での参加の方法別に尋ねる設問を設けているが、前者の「参加した合計の企業数」と後者の「方法別で尋ねた企業数」の合計は必ずしも一致せずとも回答が可能ないように設定したことから、前者ではなく後者の合計を用いて累計の値とした。

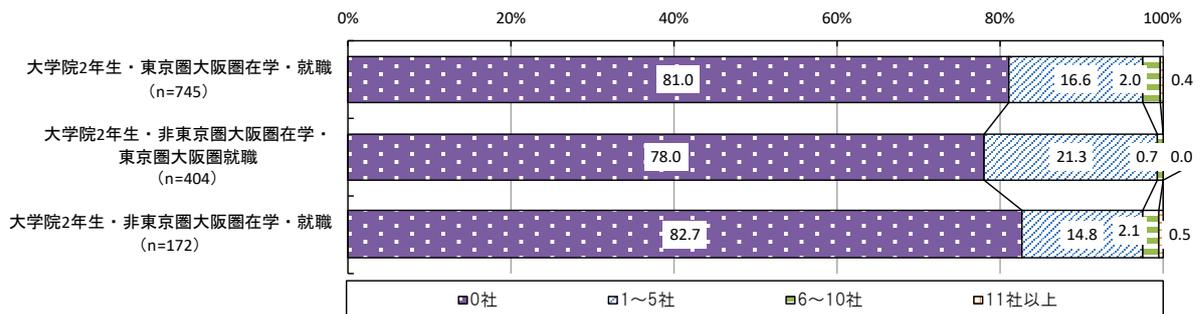
⑤就職活動地域別の対面で実施された企業説明会やセミナー等における参加動向

就職予定の企業への入職経路別に、参加を予定していた企業説明会やセミナー等で、対面で実施されることを理由として、自ら参加を取りやめたものについて集計したところ、1社以上と回答した割合は、活動地域にかかわらず、大学4年生では約3割、大学院2年生では約2割となっている。

図表 8-5-1 就職活動地域別、対面で実施されることが理由で参加を取りやめた企業説明会やセミナー等の企業数
(大学4年生)



(大学院2年生)



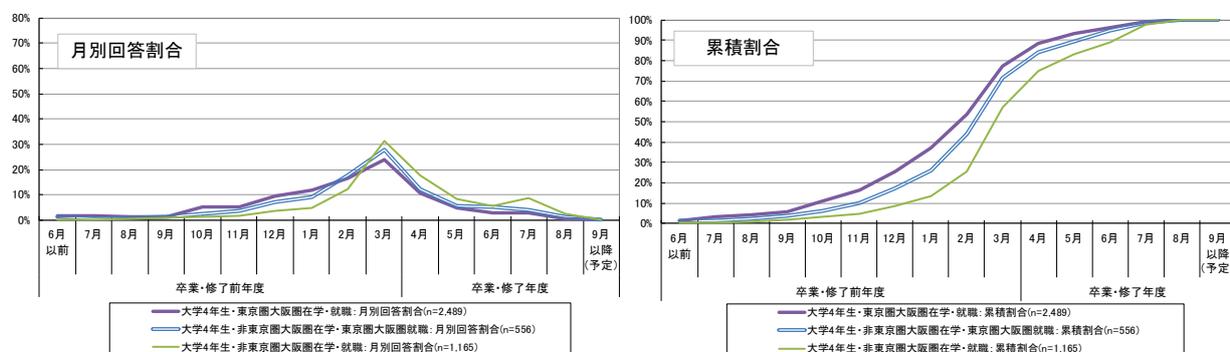
⑥就職活動地域別の採用面接の実施状況

就職活動地域別に、採用面接の実施状況を集計すると¹⁴⁷、大学4年生では、「最初」について「東京圏大阪圏在学・東京圏大阪圏就職」の者でより早期の回答割合が高くなっている。「ピーク」については東京圏大阪圏就職者は早期の回答割合が若干高くなっている。大学院2年生については、「最初」「ピーク」「最後」いずれについても東京圏大阪圏就職者の早期の回答割合が高くなっている。

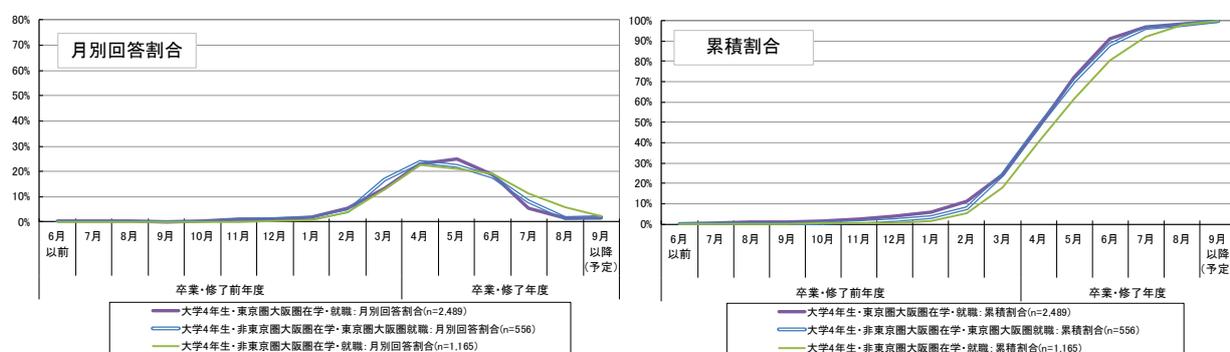
なお、大学4年生の採用面接の企業数の平均値は、「東京圏大阪圏在学・東京圏大阪圏就職」の者で11.8社、「非東京圏大阪圏在学・東京圏大阪圏就職」の者で9.7社、「非東京圏大阪圏在学・非東京圏大阪圏就職」の者で7.3社となっている。大学院2年生の採用面接の企業数の平均値は、「東京圏大阪圏在学・東京圏大阪圏就職」の者で7.4社、「非東京圏大阪圏在学・東京圏大阪圏就職」の者で6.3社、「非東京圏大阪圏在学・非東京圏大阪圏就職」の者で4.8社となっている。

図表 8-6-1 大学4年生の就職活動地域別の採用面接の実施時期（公務員・教職員志望者除く）

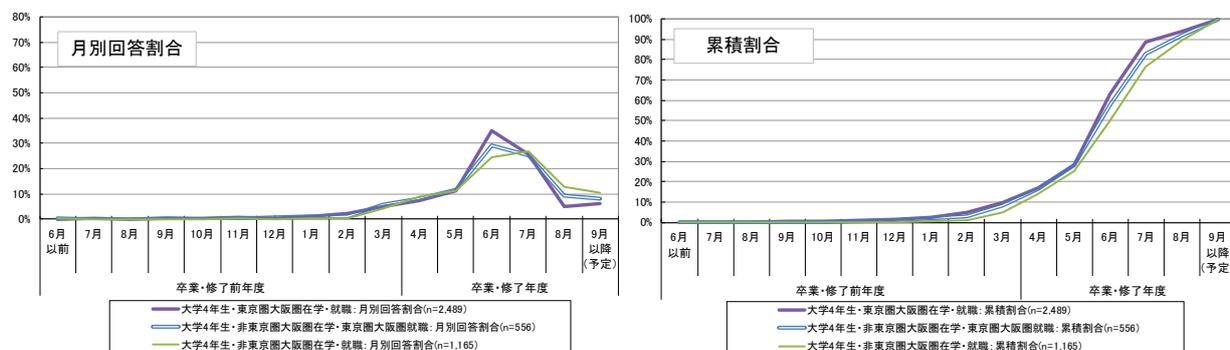
<最初に受けた採用面接の時期>



<採用面接のピーク>



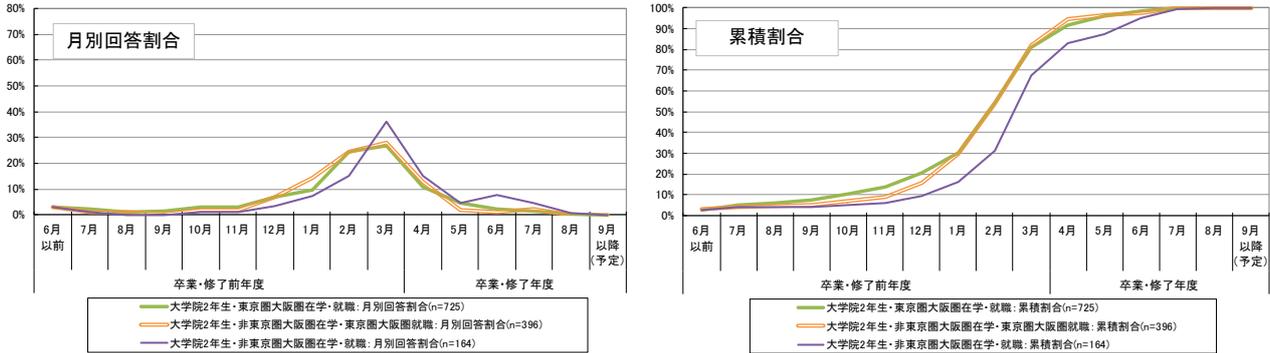
<最後に受けた採用面接の時期>



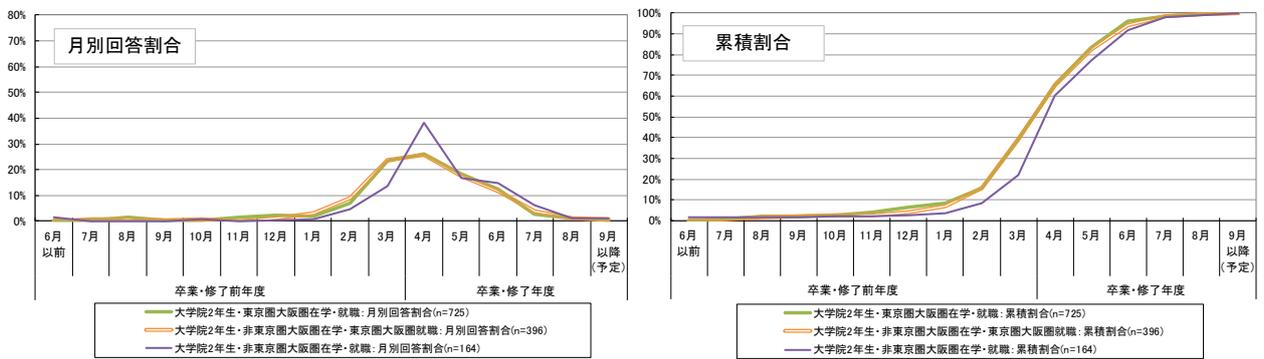
¹⁴⁷ 公務員や教職員志望者に関しては、調査実施時点で採用の面接等が行われていないと想定されたことから、ここでは集計の対象外とした。また、その上で、採用面接について「特段行わなかった」と回答した者は集計の対象外とした。

図表 8-6-2 大学院 2 年生の就職活動地域別の採用面接の実施時期（公務員・教職員志望者除く）

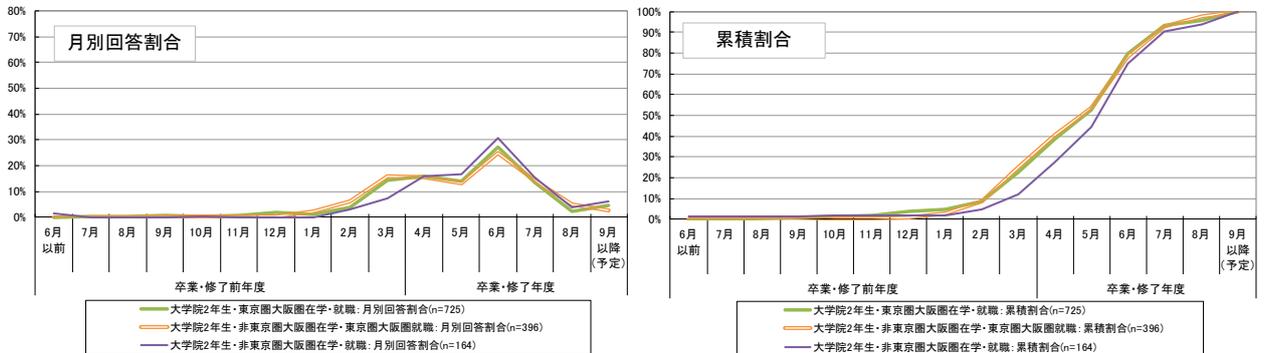
<最初に受けた採用面接の時期>



<採用面接のピーク>



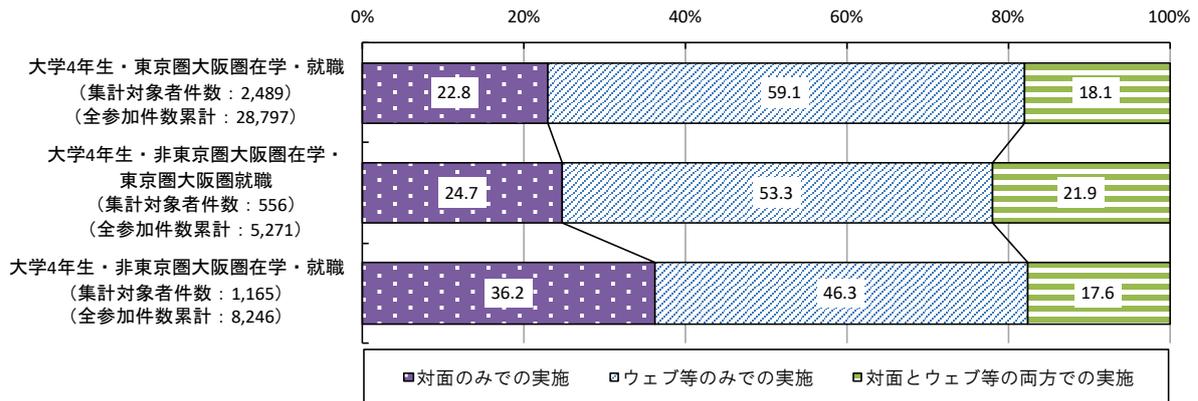
<最後に受けた採用面接の時期>



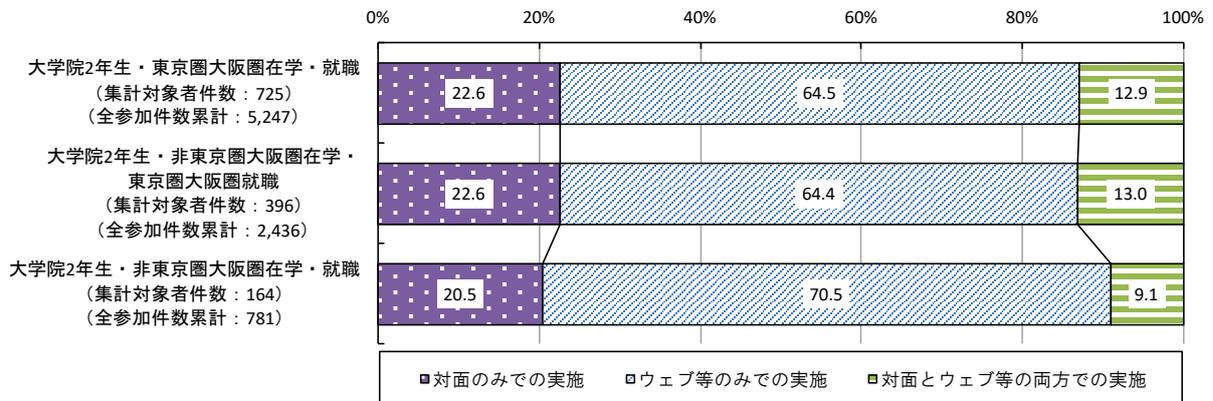
⑦就職活動地域別の採用面接を受けた企業数に対する方法別実施数の割合

就職活動地域別に、採用面接について実施された方法すべての企業数を累計¹⁴⁸し、実施方法別の件数が占める割合を集計したところ、大学4年生では、「非東京圏大阪圏在学・就職」者の「ウェブ等のみでの実施」の回答割合が他の者と比べて低くなっている。

図表 8-7-1 就職活動地域別、実施された採用面接の実施方法との関係
(実施された採用面接の企業数累計による集計)
(大学4年生)



(大学院2年生)

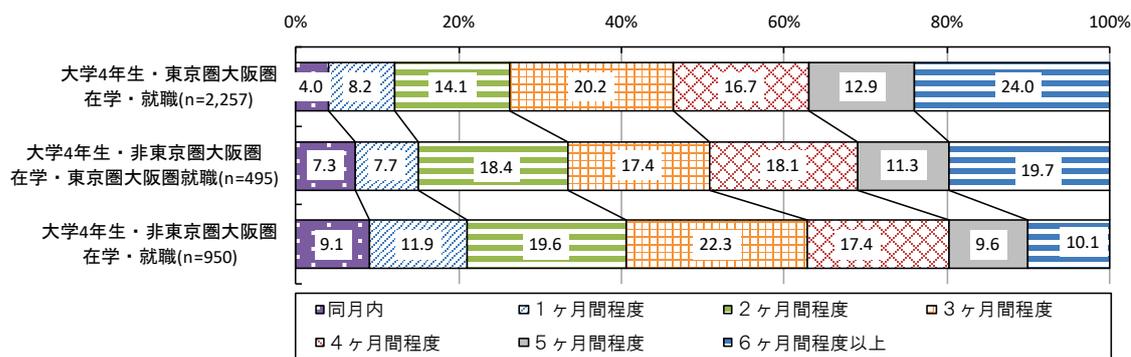


¹⁴⁸ 今年度調査においては、合計で何社の採用面接を受けたかを尋ねる設問と、対面での実施、ウェブ等での実施の方法別に尋ねる設問を設けているが、前者の「実施された合計の企業数」と後者の「方法別で尋ねた企業数」の合計は必ずしも一致せずとも回答が可能ないように設定したことから、前者ではなく後者の合計を用いて累計の値とした。

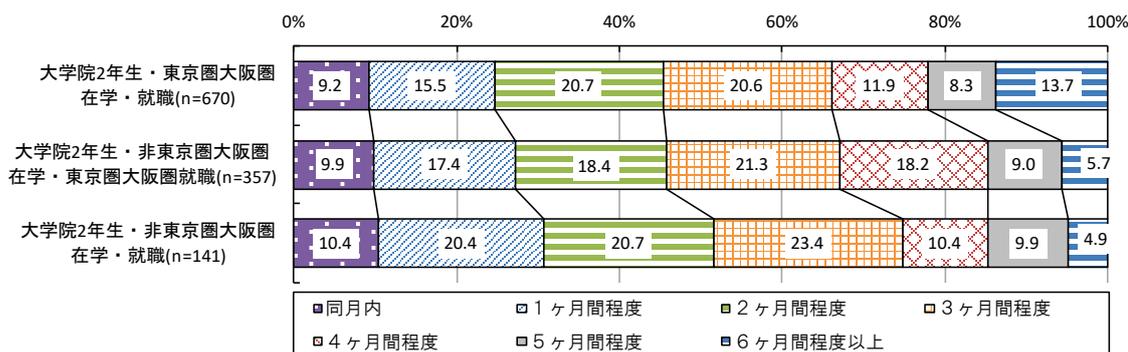
⑧就職活動地域別の最初に受けた採用面接から最後に受けた採用面接までの期間

就職活動地域別に、「最初に受けた採用面接の時期」¹⁴⁹から「最後に受けた採用面接の時期」までの期間¹⁵⁰を集計すると¹⁵¹、大学4年生・大学院2年生ともに、「東京圏大阪圏在学・東京圏大阪圏就職」や「非東京圏大阪圏在学・東京圏大阪圏就職」の者では期間が比較的長く、他方、「非東京圏大阪圏在学・非東京圏大阪圏就職」の者では短くなっている。

図表 8-8-1 就職活動地域別の最初に受けた採用面接から最後に受けた採用面接までの期間
(大学4年生、公務員・教職員志望者除く)



(大学院2年生、公務員・教職員志望者除く)



¹⁴⁹ 採用面接に関して、「面談」や「相談会」などの名称の下に行われた企業との接触について、それが実質的に採用面接だと感じた場合は、採用面接と考えていただくよう回答者に案内した上で得られた回答である。

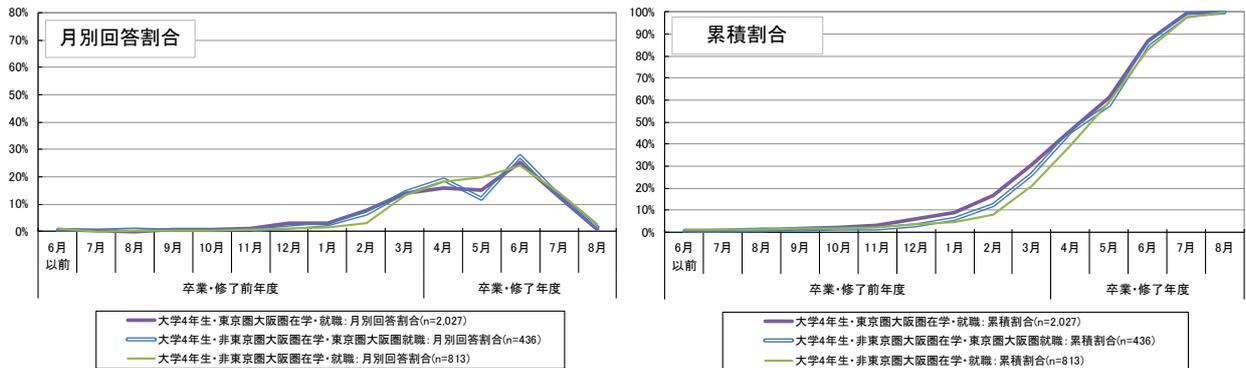
¹⁵⁰ ここでの集計において、「3ヶ月間程度」とは、例えば、「最初に受けた採用面接の時期」が3月、「最後に受けた採用面接の時期」が6月というように、両者の差が3ヶ月であることを意味する。したがって、「1ヶ月間程度」の分類には、最短で2日間、最長で約60日間の場合が含まれる。一方で、「同月内」の場合であっても実質的には最長で30日間である可能性もある。なお、最初と最後の月から計算しており、途中の期間に就職活動を行っていない可能性があるなど、必ずしも採用面接を受けていた実際の期間を意味するものではない点に留意が必要である。

¹⁵¹ 公務員や教職員志望者に関しては、調査実施時点で採用の面接等が行われていないと想定されたことから、ここでは集計の対象外とした。また、その上で、採用面接について「特段行わなかった」と回答した者は集計の対象外とした。

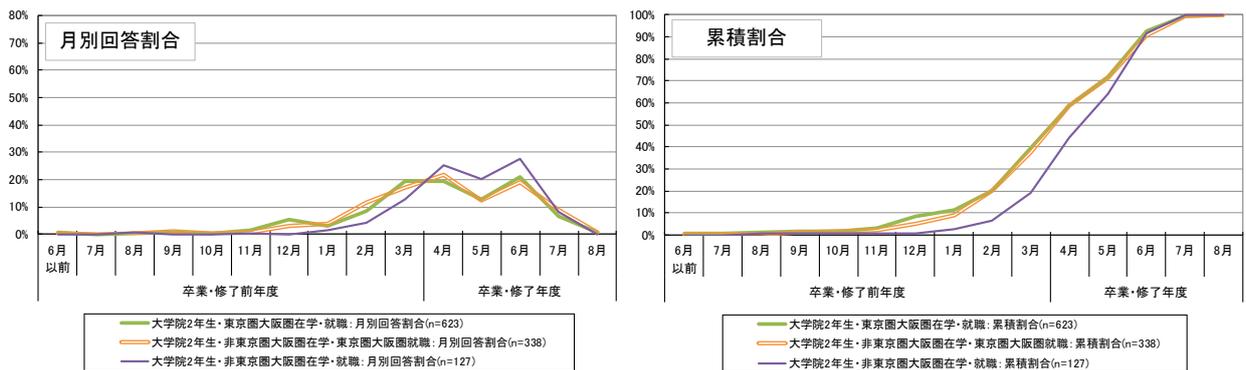
⑨就職活動地域別の内々定を受けた時期

就職活動地域別に、内々定を受けた時期を集計すると¹⁵²、大学4年生についてはどの就職活動地域でも概ね同様の傾向となっているが、大学院2年生については、東京圏大阪圏就職の者で比較的早い時期の回答割合が高くなっている。

図表 8-9-1 就職活動地域別の内々定を受けた時期
(大学4年生、公務員・教職員志望者除く)



(大学院2年生、公務員・教職員志望者除く)

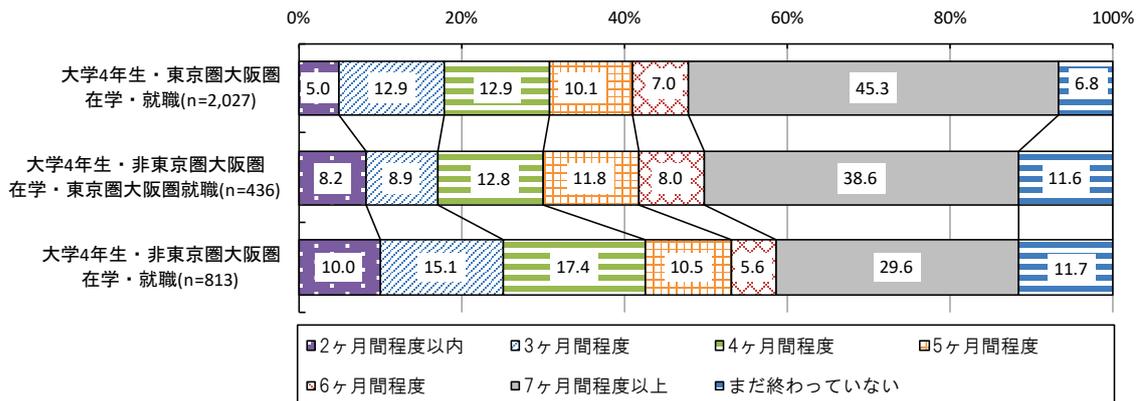


¹⁵² 1社から内々定を受けた者はその時期について、複数社から内々定を受けた者は最初に内々定を受けた時期について集計した。なお、ここでの集計でも、公務員及び教職員志望者は除いて集計を行った。

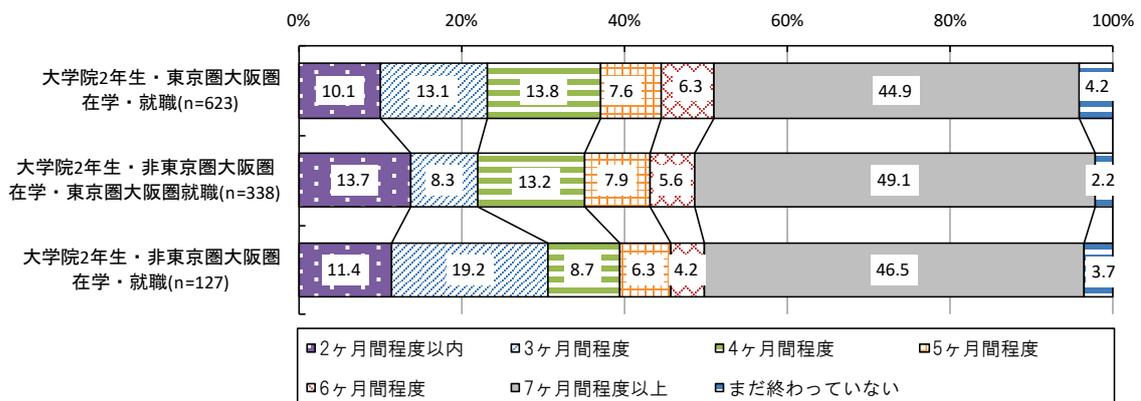
⑩就職活動地域別の就職活動の始まりから終わりまでの期間

就職活動地域別に、「就職活動が始まったと考える時期」から「就職活動が終わったと考える時期」までの期間¹⁵³を集計すると¹⁵⁴、大学4年生では、東京圏大阪圏就職者において、比較的長い期間の割合が高くなっている。また、大学4年生・大学院2年生ともに、「非東京圏大阪圏在学・非東京圏大阪圏就職」者について「3ヶ月間程度」以下の期間の割合が高くなっている。

図表 8-10-1 就職活動地域別の就職活動の始まりから終わりまでの期間
(大学4年生、公務員・教職員志望者除く)



(大学院2年生、公務員・教職員志望者除く)



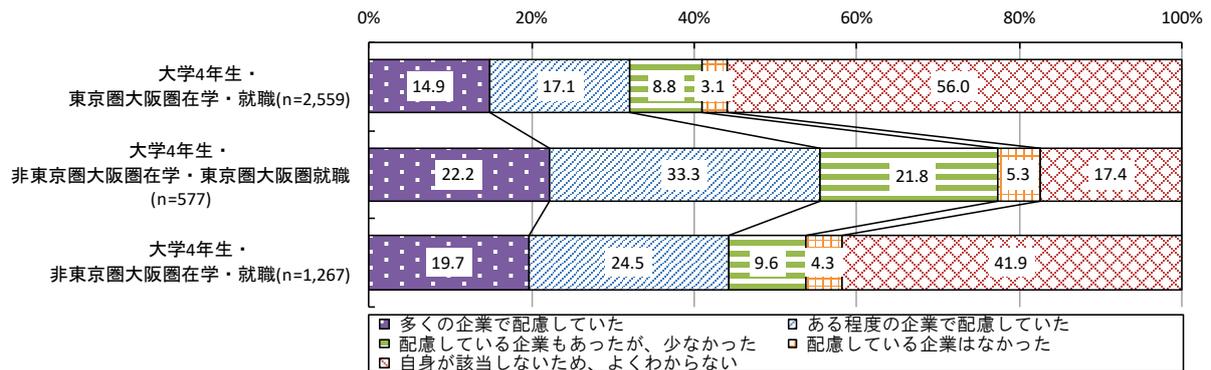
¹⁵³ ここでの集計において、「3ヶ月間程度」とは、例えば、「就職活動が始まったと考える時期」が3月、「就職活動が終わったと考える時期」が6月というように、両者の差が3ヶ月であることを意味する。したがって、「1ヶ月間程度」の分類には、最短で2日間、最長で約60日間の場合が含まれる。一方で、「同月内」の場合であっても実質的には最長で30日間である可能性もある。なお、最初と最後の月から計算しており、途中の期間に就職活動を行っていない可能性があるなど、必ずしも就職活動を行っていた実際の期間を意味するものではない点に留意が必要である。

¹⁵⁴ 公務員及び教職員志望者は除いて集計を行った。

⑪就職活動地域別の企業側からの配慮の状況

就職活動地域別に、地方から都市部への就職活動や、Uターン・Iターン・Jターン就職など、学生の負担の大きい遠隔地への就職活動に際して、企業側からの配慮があったかについて集計すると、「非東京圏大阪圏在学・東京圏大阪圏就職」の者に関して、「多くの企業で配慮していた」と「ある程度の企業で配慮していた」を合わせた割合は大学4年生では約6割、大学院2年生では約7割となっている。

図表 8-11-1 就職活動地域別の地方から都市部への就職活動等への企業側からの配慮の状況
(大学4年生)



(大学院2年生)

